

平成29年度決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 植平 光彦）の平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成29年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成29年度決算に基づく契約者配当	……	4頁
4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況	……	7頁
5. 貸借対照表	……	16頁
6. 損益計算書	……	17頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	28頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	29頁
10. リスク管理債権の状況	……	29頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	30頁
12. 平成29年度特別勘定の状況	……	31頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	31頁

以上



本件に関するお問い合わせ先

株式会社かんぽ生命保険 広報部

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末				平成29年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	17,150	111.7	500,979	112.8	17,921	104.5	523,597	104.5
個人年金保険	1,363	99.7	31,311	90.1	1,333	97.8	27,425	87.6
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度						平成29年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	2,441	101.8	78,474	109.5	78,474	—	1,739	71.2	54,641	69.6	54,641	—
個人年金保険	10	16.7	397	18.1	397	—	0	6.0	30	7.5	30	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	32,079	112.0	33,673	105.0
個人年金保険	5,693	86.8	4,911	86.3
合計	37,773	107.3	38,585	102.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,338	113.8	3,821	114.5

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	5,079	104.7	3,762	74.1
個人年金保険	194	18.5	2	1.4
合計	5,274	89.3	3,765	71.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	557	112.4	592	106.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	50,418	93.1	42,364	84.0
資産運用収益	13,679	101.0	12,845	93.9
保険金等支払金	75,503	88.3	68,900	91.3
資産運用費用	1,604	1,645.3	1,060	66.1
経常利益	2,793	67.6	3,088	110.6

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	803,364	98.5	768,325	95.6

2. 平成29年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	16,369	490,541	—	—	—	—	16,369	490,541
	災害死亡	24,864	598,605	3	143	—	—	24,868	598,748
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		1,551	33,055	1,333	27,425	—	—	2,885	60,481
入院保障	災害入院	13,247	523	6	0	—	—	13,254	523
	疾病入院	13,055	517	1	0	—	—	13,057	517
	その他の条件付入院	12,169	79	6	0	—	—	12,175	79
障がい保障		11,033	—	3	—	—	—	11,037	—
手術保障		13,248	—	6	—	—	—	13,254	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	0	1	0	1

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

(注) 1. 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したもの、財形保険については責任準備金額を表します。

3. 入院保障欄の額は入院給付日額を表します。

4. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険として、保険件数12,484千件、保険金額330,771億円、年金保険件数1,940千件、年金額6,828億円保有しております。

3. 平成29年度決算に基づく契約者配当

(1) 平成29年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

<p>1. かんぽ生命の保険契約（平成19年10月1日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等）</p> <p>契約者配当の配当率の設定について見直しを行いました。この結果、かんぽ生命の保険契約に対する契約者配当金は概ね増配となっております。</p> <p>(1) 死差配当、特約支払差配当の配当率は引き上げました。</p> <p>(2) 費差配当の配当率は引き下げました。</p> <p>(3) 利差配当の配当率は、加入年度別の設定に見直しました。</p>
<p>2. 旧簡易生命保険契約（平成19年9月30日までにご契約された簡易生命保険契約）</p> <p>独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、96,174百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。</p> <p>なお、旧簡易生命保険契約に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。</p>

(2) かんぽ生命の保険契約に対する平成29年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

例1 普通養老保険

(40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成20年度<10年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円
平成25年度<5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

(40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円)
(満期保険金100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成20年度<10年>	男性	55,440円	1,500円
	女性	52,800円	352円
平成25年度<5年>	男性	55,440円	19円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

(40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成20年度<10年>	男性	10,080円	3,096円
	女性	7,680円	1,439円
平成25年度<5年>	男性	10,080円	1,914円
	女性	7,680円	1,057円

例4 学資保険

(被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期)
(保険料口座月払、基準保険金額100万円)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成20年度<10年>	男性	56,760円	206円
	女性	56,280円	0円
平成25年度<5年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

(注) 1. 契約者と被保険者の性別は同一としております。
2. 生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円です。

例5 普通終身保険

(40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払
(死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円))

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成20年度<10年>	男性	12,600円	1,632円
	女性	10,200円	828円
平成25年度<5年>	男性	12,600円	914円
	女性	10,200円	497円

例6 災害特約

(40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円)
(普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加)

加入年度<経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成20年度<10年>	男性	600円	240円
	女性	360円	160円
平成25年度<5年>	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

上記配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dを合計した金額です。

a. 死差配当 [引き上げ]

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

加入年月	死差配当率 (危険保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成27年3月	660円

b. 特約支払差配当 [引き上げ]

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

加入年月	特約支払差配当率 (特約保険金額100万円当たり)
平成19年10月～平成27年3月	280円

c. 費差配当 [引き下げ]

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

d. 利差配当 [見直し]

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

加入年月	利差配当率
平成19年10月～平成21年3月	1.4% - 予定利率
平成21年4月～平成22年3月	1.3% - 予定利率
平成22年4月～平成23年3月	1.2% - 予定利率
平成23年4月～平成24年3月	1.1% - 予定利率
平成24年4月～平成25年3月	1.0% - 予定利率
平成25年4月～平成26年3月	0.9% - 予定利率
平成26年4月～平成27年3月	0.8% - 予定利率
平成27年4月～平成28年3月	0.6% - 予定利率
平成28年4月～平成29年3月	0.4% - 予定利率
平成29年4月～平成30年3月	0.5% - 予定利率

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

4. 平成29年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成29年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成29年度の日本経済は、個人消費が持ち直す中で、輸出、生産が増加したこと等から、緩やかな回復が続きました。世界的に製造業生産の増加が継続し、米国、欧州、中国等でも経済は堅調な回復が続きました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようにになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、年度を通して概ね0.0%~0.1%のレンジで推移しました。その間、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等から、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、4月や9月には0.0%程度まで低下する場面があった一方で、欧州中央銀行による金融緩和政策の縮小期待が市場で高まったことを受けた欧州金利の上昇や、国内金融緩和政策の早期縮小観測の浮上等から、7月や2月には0.1%程度まで上昇する場面もありました。

国内株式市場

日経平均株価は、4月には北朝鮮情勢懸念や仏大統領選への警戒感による円高の進行等を受け18,300円程度まで下落しましたが、その後は持ち直し、7月まで20,000円前後での推移が続きしました。8月以降、北朝鮮を巡る不透明感が再び高まったこと等から、9月上旬には一時19,200円台まで下落しました。その後は、為替がやや円安で推移したことや米株高等を受けて上昇し、1月には24,100円台となりました。しかし、2月に米株の下落等を受け投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高も進行したこと等から、年度末には21,400円台まで下落しました。

外国為替市場

ドル円は、4月や9月に北朝鮮情勢懸念等により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等から108円程度まで円高が進行する局面もある一方で、米国金利の上昇等から5月や7月に114円台まで円安が進行する局面もあり、4月から12月までは概ね108~114円のレンジで推移しました。しかし、1月になると市場で国内金融緩和政策の早期縮小観測が浮上し、2月には米株が下落したこと等もあり、年度末は106円台となりました。

ユーロ円は、仏大統領選に伴う政治的不透明感等からユーロ安が進行し、4月には一時114円台となりました。しかし、その後、仏大統領選で極右の大統領の誕生が回避されたことや、欧州中銀による金融緩和政策の縮小期待の高まり等からユーロ高が進行し、1月には136円台となりました。その後、円高の進行等から、年度末は130円台となりました。

② 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に務めています。

③ 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末80兆3,364億円に比べ3兆5,039億円減少し、76兆8,325億円となりました。

国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などの収益追求資産への投資を拡大しました。

公社債については、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。また、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、総資産残高の減少に伴う利息及び配当金等収入の減少、有価証券売却益の減少等により、前期比834億円減の1兆2,845億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少等により、前期比543億円減の1,060億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前期比290億円減少し、1兆1,784億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	15,101	1.9	11,591	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	35,207	4.4	32,962	4.3
買入金銭債権	275	0.0	1,760	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	21,270	2.6	28,148	3.7
有価証券	634,862	79.0	601,318	78.3
公社債	576,581	71.8	535,764	69.7
株式	593	0.1	1,963	0.3
外国証券	43,517	5.4	43,475	5.7
公社債	43,467	5.4	42,354	5.5
株式等	49	0.0	1,120	0.1
その他の証券	14,171	1.8	20,115	2.6
貸付金	80,609	10.0	76,271	9.9
不動産	1,190	0.1	839	0.1
繰延税金資産	8,522	1.1	9,541	1.2
その他	6,331	0.8	5,897	0.8
貸倒引当金	△6	△0.0	△6	△0.0
合計	803,364	100.0	768,325	100.0
うち外貨建資産	47,536	5.9	47,485	6.2

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	△7,059	△3,509
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,121	△2,244
買入金銭債権	△4,025	1,485
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4,824	6,878
有価証券	△1,246	△33,543
公社債	△21,629	△40,816
株式	583	1,370
外国証券	6,629	△41
公社債	6,579	△1,112
株式等	49	1,070
その他の証券	13,170	5,944
貸付金	△9,175	△4,337
不動産	△47	△350
繰延税金資産	1,396	1,018
その他	△1,862	△434
貸倒引当金	1	△0
合計	△12,072	△35,039
うち外貨建資産	8,042	△51

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成28年度	平成29年度
利息及び配当金等収入	12,261	11,523
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	10,373	9,864
貸付金利息	140	141
機構貸付金利息	1,700	1,463
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	46	53
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	565	951
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	851	364
国債等債券売却益	13	0
株式等売却益	3	46
外国証券売却益	834	317
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	2
合計	13,679	12,845

(5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成28年度	平成29年度
支払利息	22	14
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,247	657
国債等債券売却損	1	3
株式等売却損	0	11
外国証券売却損	1,245	641
その他	—	0
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	74	59
金融派生商品費用	205	303
為替差損	33	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	20	26
合計	1,604	1,060

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.23	0.91
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3.49	4.75
有価証券	1.52	1.48
うち公社債	1.59	1.54
うち株式	5.23	6.68
うち外国証券	0.61	0.85
貸付金	2.10	2.04
不動産	—	—
一般勘定計	1.50	1.51
うち海外投融資	0.82	1.01

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	404,418	465,186	60,768	61,499	731	384,900	446,087	61,186	61,602	415
責任準備金対応 債券	125,173	136,974	11,800	12,044	243	106,763	117,696	10,932	11,039	106
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	125,226	129,662	4,436	6,578	2,141	136,671	142,256	5,584	7,585	2,001
公社債	47,584	47,968	384	716	332	44,741	45,080	338	551	212
株式	13,023	16,260	3,236	3,424	187	15,874	20,406	4,531	4,919	388
外国証券	46,586	47,486	900	2,372	1,472	48,351	49,230	879	2,021	1,141
公社債	42,196	42,487	291	1,750	1,458	41,290	41,374	84	1,225	1,141
株式等	4,390	4,999	609	622	13	7,060	7,856	795	795	0
その他の証券	14,280	14,171	△108	40	149	21,765	21,577	△187	71	259
買入金銭債権	251	275	24	24	—	1,739	1,760	21	21	—
譲渡性預金	3,500	3,500	—	—	—	4,200	4,200	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	654,818	731,823	77,005	80,122	3,116	628,335	706,039	77,703	80,227	2,523
公社債	576,197	649,118	72,921	74,228	1,307	535,425	607,862	72,436	73,171	734
株式	13,023	16,260	3,236	3,424	187	15,874	20,406	4,531	4,919	388
外国証券	47,566	48,498	931	2,404	1,472	49,331	50,232	901	2,042	1,141
公社債	43,176	43,498	322	1,781	1,458	42,270	42,376	105	1,247	1,141
株式等	4,390	4,999	609	622	13	7,060	7,856	795	795	0
その他の証券	14,280	14,171	△108	40	149	21,765	21,577	△187	71	259
買入金銭債権	251	275	24	24	—	1,739	1,760	21	21	—
譲渡性預金	3,500	3,500	—	—	—	4,200	4,200	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成28年度末が16,861億円、3,807億円、平成29年度末が21,532億円、5,164億円です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	9	14
その他有価証券	42	616
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	573
合計	52	631

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります (平成29年度末：573億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです。

(平成29年度末：△8億円)

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	21,270	21,270	—	—	—	27,553	27,553	—	—	—

・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	17,463	21,270	3,807	4,004	197	22,388	27,553	5,164	5,555	390

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません (平成29年度末：595億円)。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年 3月31日現在)	期 別 科 目	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年 3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,360,137	894,191	保険契約準備金	72,525,176	69,948,383
現金	1,464	1,118	支払備金	577,376	548,196
預貯金	1,358,673	893,073	責任準備金	70,175,234	67,777,297
コールローン	150,000	265,000	契約者配当準備金	1,772,565	1,622,889
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,296,222	再保険借	4,774	6,033
買入金銭債権	27,561	176,069	その他負債	5,101,380	3,893,916
金銭の信託	2,127,042	2,814,873	債券貸借取引受入担保金	4,889,066	3,663,547
有価証券	63,486,273	60,131,893	未払法人税等	68,075	99,290
国債	42,732,364	39,589,896	未払金	25,227	26,263
地方債	9,226,804	8,513,583	未払費用	30,065	29,497
社債	5,698,945	5,472,945	預り金	2,660	2,542
株式	59,305	196,379	機構預り金	50,481	46,329
外国証券	4,351,731	4,347,564	金融派生商品	26,653	6,227
その他の証券	1,417,122	2,011,524	リース債務	2,153	2,327
貸付金	8,060,902	7,627,147	資産除去債務	15	5
保険約款貸付	118,141	135,314	仮受金	6,411	17,332
一般貸付	873,720	919,051	その他の負債	568	552
機構貸付	7,069,040	6,572,781	退職給付引当金	67,040	67,649
有形固定資産	136,928	100,568	役員株式給付引当金	76	172
土地	68,272	43,066	価格変動準備金	788,712	916,743
建物	44,483	32,705			
リース資産	2,004	2,161	負債の部合計	78,487,161	74,832,900
建設仮勘定	6,255	8,149	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	15,911	14,486	資本金	500,000	500,000
無形固定資産	189,809	167,763	資本剰余金	500,044	500,044
ソフトウェア	189,788	167,744	資本準備金	405,044	405,044
その他の無形固定資産	21	19	その他資本剰余金	95,000	95,000
代理店貸	50,888	33,715	利益剰余金	527,775	596,084
再保険貸	2,293	3,227	利益準備金	32,209	39,409
その他資産	372,248	368,394	その他利益剰余金	495,565	556,674
未収金	160,780	121,686	不動産圧縮積立金	—	6,163
前払費用	1,589	2,223	繰越利益剰余金	495,565	550,511
未収収益	176,280	225,202	自己株式	△521	△466
預託金	6,941	7,085	株主資本合計	1,527,298	1,595,661
金融派生商品	22,068	7,499	その他有価証券評価差額金	321,904	403,913
仮払金	2,990	2,206	繰延ヘッジ損益	50	32
その他の資産	1,597	2,489	評価・換算差額等合計	321,954	403,946
繰延税金資産	852,263	954,136			
貸倒引当金	△658	△695	純資産の部合計	1,849,253	1,999,608
資産の部合計	80,336,414	76,832,508	負債及び純資産の部合計	80,336,414	76,832,508

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		8,659,442	7,952,949
保険料等収入		5,041,868	4,236,461
保険料		5,034,273	4,225,050
再保険収入		7,594	11,410
資産運用収益		1,367,937	1,284,529
利息及び配当金等収入		1,226,193	1,152,306
預貯金利息		22	15
有価証券利息・配当金		1,037,359	986,497
貸付金利息		14,037	14,128
機構貸付金利息		170,098	146,327
その他利息配当金		4,676	5,337
金銭の信託運用益		56,535	95,189
有価証券売却益		85,142	36,468
有価証券償還益		33	53
為替差益		—	284
貸倒引当金戻入額		11	—
その他運用収益		21	226
その他経常収益		2,249,636	2,431,958
支払備金戻入額		57,790	29,180
責任準備金戻入額		2,187,268	2,397,936
その他の経常収益		4,577	4,841
経常費用		8,380,094	7,644,103
保険金等支払金		7,550,323	6,890,020
保険金		6,487,267	5,625,043
年金		371,216	394,681
給付金		57,111	68,686
解約返戻金		433,053	545,281
その他返戻金		185,982	235,529
再保険料		15,692	20,796
責任準備金等繰入額		25	7
契約者配当金積立利息繰入額		25	7
資産運用費用		160,414	106,074
支払利息		2,218	1,450
有価証券売却損		124,734	65,733
有価証券償還損		7,480	5,964
金融派生商品費用		20,599	30,301
為替差損		3,362	—
貸倒引当金繰入額		—	1
その他運用費用		2,018	2,623
事業費		560,206	532,843
その他経常費用		109,124	115,158
税金		60,956	51,895
減価償却費		47,607	62,505
退職給付引当金繰入額		221	375
その他の経常費用		338	381
経常利益		279,347	308,845
特別利益		—	86,053
固定資産等処分益		—	86,053
特別損失		6,897	130,371
固定資産等処分損		453	336
減損損失		—	2,003
価格変動準備金繰入額		6,444	128,031
契約者配当準備金繰入額		152,679	117,792
税引前当期純利益		119,770	146,735
法人税及び住民税		136,507	176,185
法人税等調整額		△105,257	△133,758
法人税等合計		31,250	42,426
当期純利益		88,520	104,309

7. 株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	25,489	—	447,365	472,855
当期変動額								
剰余金の配当					6,720		△40,320	△33,600
当期純利益							88,520	88,520
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 積立						—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,720	—	48,200	54,920
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	—	495,565	527,775

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	1,472,899	405,412	140	405,553	1,878,452
当期変動額						
剰余金の配当		△33,600				△33,600
当期純利益		88,520				88,520
自己株式の取得	△538	△538				△538
自己株式の処分	17	17				17
不動産圧縮積立金の 積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△83,507	△90	△83,598	△83,598
当期変動額合計	△521	54,399	△83,507	△90	△83,598	△29,199
当期末残高	△521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	32,209	—	495,565	527,775
当期変動額								
剰余金の配当					7,200		△43,200	△36,000
当期純利益							104,309	104,309
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 積立						6,163	△6,163	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,200	6,163	54,945	68,309
当期末残高	500,000	405,044	95,000	500,044	39,409	6,163	550,511	596,084

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△521	1,527,298	321,904	50	321,954	1,849,253
当期変動額						
剰余金の配当		△36,000				△36,000
当期純利益		104,309				104,309
自己株式の取得	—	—				—
自己株式の処分	54	54				54
不動産圧縮積立金の 積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			82,009	△17	81,991	81,991
当期変動額合計	54	68,363	82,009	△17	81,991	150,355
当期末残高	△466	1,595,661	403,913	32	403,946	1,999,608

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（4）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（i）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ii）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

（5）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、180,903百万円であります。

また、当事業年度においては、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、17,025百万円であり、その結果、積み立てを行わなかった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項(連結貸借対照表の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は10,676,330百万円、時価は11,769,615百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

① 簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)

② かんぽ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

③ かんぽ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,477,886百万円であります。

5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は3,000百万円であります。
7. 当事業年度末日が支払期日である機構貸付の元本413,259百万円及び利息64,718百万円について、当事業年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成30年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた11,913百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は32,584百万円であります。
9. 関係会社に対する金銭債権の総額は457百万円、金銭債務の総額は15,029百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は1,176,146百万円、繰延税金負債の総額は218,115百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,894百万円であります。
繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、責任準備金832,310百万円、価格変動準備金207,552百万円、支払備金44,659百万円、退職給付引当金18,943百万円及びその他有価証券評価差額金56,264百万円であります。
繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金209,916百万円あります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当事業年度期首現在高	1,772,565百万円
ロ. 当事業年度契約者配当金支払額	267,178百万円
ハ. 利息による増加等	7百万円
ニ. 年金買増しによる減少	297百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円
ヘ. 当事業年度末現在高	1,622,889百万円

12. 関係会社の株式の金額は、1,479百万円あります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,117,013百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,663,547百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 209,920百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は515百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は946百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は3,333円78銭であります。
- なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において198,100株であります。
16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,521,489百万円であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。
- なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。
18. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額38,351,137百万円を積み立てております。
- また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,665,082百万円、価格変動準備金665,523百万円を積み立てております。
19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,319百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円、株式4,692百万円、外国証券31,774百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券334百万円、株式1,152百万円、外国証券64,156百万円、その他の証券90百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が561百万円含まれております。
5. 金融派生商品費用には、評価益が1,223百万円含まれております。
6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は116百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は177百万円であります。
7. 固定資産等処分益の内訳は、土地等86,053百万円であります。
8. 当事業年度にて、土地等に係る固定資産等処分益86,053百万円を計上しておりますが、価格変動準備金繰入額には、これに相当する金額を含めております。
9. 1株当たり当期純利益は173円91銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において206,599株であります。
10. 保険料には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が755,221百万円含まれております。
11. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が5,124,383百万円含まれております。
12. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ96,174百万円を繰り入れております。

13. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 89%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（注1）	3,194	未払金	287

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方にに基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務 代理店 役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払（注1）	372,265	代理店借	39,153

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	221	—	23	198

(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、198千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
基礎利益 A	390,070	386,199
キャピタル収益	141,677	131,942
金銭の信託運用益	56,535	95,189
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	85,142	36,468
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	284
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	192,860	151,046
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	124,734	65,733
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	20,599	30,301
為替差損	3,362	—
その他キャピタル費用	44,163	55,010
キャピタル損益 B	△51,182	△19,103
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	338,887	367,096
臨時収益	120,819	139,678
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	120,819	139,678
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	180,359	197,929
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	180,359	197,929
臨時損益 C	△59,539	△58,250
経常利益 A + B + C	279,347	308,845

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度：44,130百万円、平成29年度：55,010百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 金融派生商品に係るインカム・ゲインに相当する額（平成28年度：33百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
3. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成28年度：180,359百万円、平成29年度：197,929百万円）を記載しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度末	平成29年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	9,070,318	9,161,528
	合計	9,070,318	9,161,528

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,420,173	5,591,395
資本金等	1,491,298	1,554,861
価格変動準備金	788,712	916,743
危険準備金	2,254,027	2,114,348
一般貸倒引当金	59	60
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	399,297	501,809
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	103	△2,896
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	506,467
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	840,902	989,104
保険リスク相当額 R_1	153,070	147,403
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,104	63,087
予定利率リスク相当額 R_2	158,838	150,450
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	631,173	792,377
経営管理リスク相当額 R_4	20,243	23,066
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,289.1%	1,130.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 平成29年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
経常収益	8,659,444	7,952,951
経常利益	279,755	309,233
親会社株主に帰属する当期純利益	88,596	104,487
包括利益	4,342	185,868

項 目	平成28年度末	平成29年度末
総資産	80,336,760	76,831,261
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,131.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年 3月31日現在)	科 目	期 別	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年 3月31日現在)	
		金 額	金 額			金 額	金 額	
(資産の部)			(負債の部)					
現金及び預貯金		1,366,086	898,504	保険契約準備金		72,525,176	69,948,383	
コールローン		150,000	265,000	支払備金		577,376	548,196	
債券貸借取引支払保証金		3,520,722	3,296,222	責任準備金		70,175,234	67,777,297	
買入金銭債権		27,561	176,069	契約者配当準備金		1,772,565	1,622,889	
金銭の信託		2,127,042	2,814,873	再保険借		4,774	6,033	
有価証券		63,485,289	60,130,909	債券貸借取引受入担保金		4,889,066	3,663,547	
貸付金		8,060,902	7,627,147	その他負債		213,565	229,514	
有形固定資産		137,262	100,915	退職給付に係る負債		62,184	63,739	
土地		68,272	43,066	役員株式給付引当金		76	172	
建物		44,664	32,888	価格変動準備金		788,712	916,743	
リース資産		2,047	2,194	負債の部合計		78,483,557	74,828,135	
建設仮勘定		6,255	8,149	(純資産の部)				
その他の有形固定資産		16,022	14,617	資本金		500,000	500,000	
無形固定資産		185,520	163,265	資本剰余金		500,044	500,044	
ソフトウェア		185,498	163,246	利益剰余金		527,358	595,846	
その他の無形固定資産		21	19	自己株式		△521	△466	
代理店貸		50,888	33,715	株主資本合計		1,526,882	1,595,424	
再保険貸		2,293	3,227	その他有価証券評価差額金		321,904	403,913	
その他資産		371,905	368,020	繰延ヘッジ損益		50	32	
繰延税金資産		851,942	954,085	退職給付に係る調整累計額		4,366	3,755	
貸倒引当金		△658	△695	その他の包括利益累計額合計		326,321	407,701	
				純資産の部合計		1,853,203	2,003,126	
資産の部合計		80,336,760	76,831,261	負債及び純資産の部合計		80,336,760	76,831,261	

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		8,659,444	7,952,951
保険料等収入		5,041,868	4,236,461
資産運用収益		1,367,937	1,284,529
利息及び配当金等収入		1,226,193	1,152,306
金銭の信託運用益		56,535	95,189
有価証券売却益		85,142	36,468
有価証券償還益		33	53
為替差益		—	284
貸倒引当金戻入額		11	—
その他運用収益		21	226
その他経常収益		2,249,639	2,431,960
支払備金戻入額		57,790	29,180
責任準備金戻入額		2,187,268	2,397,936
その他の経常収益		4,579	4,843
経常費用		8,379,689	7,643,717
保険金等支払金		7,550,323	6,890,020
保険金		6,487,267	5,625,043
年金		371,216	394,681
給付金		57,111	68,686
解約返戻金		433,053	545,281
その他返戻金		185,982	235,529
再保険料		15,692	20,796
責任準備金等繰入額		25	7
契約者配当金積立利息繰入額		25	7
資産運用費用		160,414	106,074
支払利息		2,218	1,450
有価証券売却損		124,734	65,733
有価証券償還損		7,480	5,964
金融派生商品費用		20,599	30,301
為替差損		3,362	—
貸倒引当金繰入額		—	1
その他運用費用		2,018	2,623
事業費		560,423	533,461
その他経常費用		108,502	114,154
経常利益		279,755	309,233
特別利益		—	86,053
固定資産等処分益		—	86,053
特別損失		6,892	130,372
固定資産等処分損		448	337
減損損失		—	2,003
価格変動準備金繰入額		6,444	128,031
契約者配当準備金繰入額		152,679	117,792
税金等調整前当期純利益		120,182	147,122
法人税及び住民税等		136,749	176,428
法人税等調整額		△105,163	△133,793
法人税等合計		31,586	42,634
当期純利益		88,596	104,487
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		88,596	104,487

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		88,596	104,487
その他の包括利益		△84,254	81,380
その他有価証券評価差額金		△83,507	82,009
繰延ヘッジ損益		△90	△17
退職給付に係る調整額		△655	△611
包括利益		4,342	185,868
親会社株主に係る包括利益		4,342	185,868
非支配株主に係る包括利益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		120,182	147,122
減価償却費		46,819	61,321
減損損失		—	2,003
支払備金の増減額 (△は減少)		△57,790	△29,180
責任準備金の増減額 (△は減少)		△2,187,268	△2,397,936
契約者配当準備金積立利息繰入額		25	7
契約者配当準備金繰入額		152,679	117,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△114	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,381	1,554
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		76	96
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		6,444	128,031
利息及び配当金等収入		△1,226,193	△1,152,306
有価証券関係損益 (△は益)		47,039	35,175
支払利息		2,218	1,450
為替差損益 (△は益)		3,362	△284
有形固定資産関係損益 (△は益)		183	△85,747
代理店貸の増減額 (△は増加)		30,304	17,173
再保険貸の増減額 (△は増加)		△924	△933
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		141,332	37,643
再保険借の増減額 (△は減少)		1,396	1,259
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△1,914	4,810
その他		△30,292	△63,709
小 計		△2,951,050	△3,174,619
利息及び配当金等の受取額		1,315,932	1,178,908
利息の支払額		△2,142	△1,567
契約者配当金の支払額		△316,351	△267,178
法人税等の支払額		△137,326	△134,029
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,090,939	△2,398,486
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△26,495,000	△8,090,000
コールローンの償還による収入		26,705,000	7,975,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		△512,131	224,499
買入金銭債権の取得による支出		△1,616,999	△429,999
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,018,804	281,242
金銭の信託の増加による支出		△215,000	△495,300
金銭の信託の減少による収入		—	30,000
有価証券の取得による支出		△8,424,473	△5,116,144
有価証券の売却・償還による収入		8,107,266	8,298,957
貸付けによる支出		△1,065,448	△911,162
貸付金の回収による収入		1,982,969	1,344,889
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		1,240,587	△1,225,519
その他		△43,843	△588
資産運用活動計		1,681,731	1,885,875
(営業活動及び資産運用活動計)		△409,207	△512,611
有形固定資産の取得による支出		△3,219	△6,332
有形固定資産の売却による収入		—	115,849
無形固定資産の取得による支出		△49,347	△27,107
その他		△152	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,629,012	1,967,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△519	△636
自己株式の取得による支出		△538	—
配当金の支払額		△33,564	△35,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,622	△36,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△496,549	△467,581
現金及び現金同等物期首残高		1,862,636	1,366,086
現金及び現金同等物期末残高		1,366,086	898,504

(6) 連結株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当期変動額					
剰余金の配当			△33,600		△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,596		88,596
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	54,996	△521	54,475
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					88,596
自己株式の取得					△538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△83,507	△90	△655	△84,254	△84,254
当期変動額合計	△83,507	△90	△655	△84,254	△29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,487		104,487
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	68,487	54	68,542
当期末残高	500,000	500,044	595,846	△466	1,595,424

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					104,487
自己株式の取得					—
自己株式の処分					54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	82,009	△17	△611	81,380	81,380
当期変動額合計	82,009	△17	△611	81,380	149,922
当期末残高	403,913	32	3,755	407,701	2,003,126

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| 会社名 | かんぼシステムソリューションズ株式会社 |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (4) 持分法を適用していない関連法人等 | |

J P インベストメント株式会社他1社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(ロ) 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65百万円であります。

② 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

(ii) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は180,903百万円であります。

また、当連結会計年度においては、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、17,025百万円であり、その結果、積み立てを行わなかった場合と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は466百万円、株式数は198千株であります。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場リスクの管理

市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。

当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。

(ii) 信用リスクの管理

信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。

与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。

なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預貯金	898,504	898,504	—
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	420,000	420,000	—
②コールローン	265,000	265,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,296,222	3,296,222	—
④買入金銭債権	176,069	176,069	—
その他有価証券	176,069	176,069	—
⑤金銭の信託(※1)	2,755,347	2,755,347	—
⑥有価証券	60,126,174	67,338,137	7,211,962
満期保有目的の債券	38,490,055	44,608,732	6,118,677
責任準備金対応債券	10,676,330	11,769,615	1,093,285
その他有価証券	10,959,788	10,959,788	—
⑦貸付金	7,627,086	8,216,144	589,057
保険約款貸付	135,314	135,314	—
一般貸付(※2)	919,051	985,547	66,556
機構貸付(※2)	6,572,781	7,095,282	522,500
貸倒引当金(※3)	△60	—	—
資産計	75,144,405	82,945,425	7,801,020
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	3,663,547	—
負債計	3,663,547	3,663,547	—
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,270	1,270	—
デリバティブ取引計	1,271	1,271	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価を含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
金銭の信託(※1)	59,526
有価証券	4,735
非上場株式(※2)	4,735
合計	64,262

(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「⑤金銭の信託」には含めておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑥有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	897,386	—	—	—
コールローン	265,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,296,222	—	—	—
買入金銭債権	150,000	—	—	23,907
有価証券	4,235,024	10,500,429	11,459,469	30,640,041
満期保有目的の債券	3,072,072	5,198,477	6,621,172	23,072,436
公社債	3,072,072	5,100,477	6,621,172	23,072,436
国債	1,696,700	651,800	5,303,600	21,118,900
地方債	1,045,003	3,470,038	1,156,002	1,170,076
社債	330,369	978,639	161,570	783,460
外国証券	—	98,000	—	—
責任準備金対応債券	584,069	3,427,934	2,031,881	4,386,900
公社債	584,069	3,427,934	2,031,881	4,386,900
国債	533,500	3,161,100	1,827,400	4,118,400
地方債	31,738	202,373	183,764	142,300
社債	18,831	64,461	20,717	126,200
その他有価証券のうち満期があるもの	578,882	1,874,017	2,806,415	3,180,705
公社債	537,446	1,407,950	1,339,523	1,172,491
国債	—	—	—	425,200
地方債	148,049	336,629	616,026	—
社債	389,397	1,071,321	723,496	747,291
外国証券	41,436	466,066	1,466,892	2,001,483
その他の証券	—	—	—	6,729
貸付金	1,402,165	3,187,531	2,003,161	1,034,345
合計	10,245,799	13,687,960	13,462,631	31,698,294

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	3,663,547	—	—	—	—	—

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	37,508,569	43,666,665	6,158,096
国債	28,550,124	34,212,064	5,661,940
地方債	6,764,070	7,119,995	355,924
社債	2,194,374	2,334,605	140,231
外国証券	98,000	100,160	2,160
外国公社債	98,000	100,160	2,160
小計	37,606,569	43,766,825	6,160,256
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	883,486	841,906	△41,579
国債	739,744	703,829	△35,915
地方債	83,218	79,963	△3,254
社債	60,523	58,114	△2,409
外国証券	—	—	—
外国公社債	—	—	—
小計	883,486	841,906	△41,579
合計	38,490,055	44,608,732	6,118,677

② 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	10,270,427	11,374,331	1,103,904
国債	9,509,563	10,578,002	1,068,439
地方債	532,353	558,501	26,148
社債	228,510	237,827	9,316
小計	10,270,427	11,374,331	1,103,904
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	405,902	395,284	△10,618
国債	375,098	364,827	△10,271
地方債	29,100	28,753	△346
社債	1,704	1,704	△0
小計	405,902	395,284	△10,618
合計	10,676,330	11,769,615	1,093,285

③ その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
公社債	2,800,357	2,745,231	55,126
国債	—	—	—
地方債	353,748	353,253	495
社債	2,446,608	2,391,977	54,630
株式	131,824	118,021	13,802
外国証券	2,173,272	2,048,490	124,782
外国公社債	2,061,193	1,938,619	122,573
外国その他の証券	112,079	109,870	2,208
その他(※)	732,227	722,907	9,319
小計	5,837,681	5,634,651	203,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
公社債	1,707,683	1,728,931	△21,248
国債	415,365	424,274	△8,909
地方債	751,093	754,135	△3,041
社債	541,224	550,522	△9,297
株式	58,835	62,363	△3,527
外国証券	2,076,291	2,190,427	△114,136
外国公社債	2,076,291	2,190,427	△114,136
外国その他の証券	—	—	—
その他(※)	1,875,365	1,897,534	△22,169
小計	5,718,176	5,879,257	△161,081
合計	11,555,857	11,513,909	41,948

(※) 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価420,000百万円、連結貸借対照表計上額420,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価173,907百万円、連結貸借対照表計上額176,069百万円)が含まれておりません。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	16,223	1	334
社債	16,223	1	334
株式	37,437	4,692	1,152
外国証券	1,385,474	31,774	64,156
外国公社債	1,385,474	31,774	64,156
その他の証券	24,909	—	90
合計	1,464,045	36,468	65,733

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	
			うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
2,755,347	2,238,862	516,484	555,532	△39,047

(※) 561百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引				
	売建	185	—	1	1
	米ドル	185	—	1	1
合計		—	—	—	1

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		2,704,514	—	1,222
	米ドル		1,696,376	—	△3,992
	ユーロ		657,080	—	3,116
	豪ドル		224,994	—	1,794
	その他		126,062	—	304
	合計		—	—	1,222

(※) 時価の算定方法

連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

(ii) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	貸付金	11,750	6,150	47
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	貸付金	39,750	30,100	(※2)
	受取固定・支払変動				
	合計		—	—	47

(※1) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は10,676,330百万円、時価は11,769,615百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数20年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,477,886百万円であり
ます。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は3,000百万円であります。

8. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本413,259百万円及び利息64,718百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成30年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた11,913百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は32,715百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は1,176,118百万円、繰延税金負債の総額は218,125百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,907百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金832,310百万円、価格変動準備金207,552百万円、支払備金44,659百万円、退職給付に係る負債17,881百万円及びその他有価証券評価差額金56,264百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金209,916百万円であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	1,772,565百万円
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	267,178百万円
ハ. 利息による増加等	7百万円
ニ. 年金買増しによる減少	297百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	117,792百万円
ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,622,889百万円

12. 関係会社の株式の金額は、495百万円であります。

13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,117,013百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 3,663,547百万円

なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 209,920百万円

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は515百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は946百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は3,339円65銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において198,100株であります。

16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,521,489百万円であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は31,569百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度360百万円であります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	62,184百万円
勤務費用	4,075百万円
利息費用	431百万円
数理計算上の差異の発生額	298百万円
退職給付の支払額	△3,292百万円
その他	42百万円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	63,739百万円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	63,739百万円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	63,739百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,075百万円
利息費用	431百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△239百万円
過去勤務費用の費用処理額	△369百万円
その他	175百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,072百万円

④ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△308百万円
数理計算上の差異	△537百万円
合計	△846百万円

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,095百万円
未認識数理計算上の差異	1,122百万円
合計	5,218百万円

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.3～0.7%
-----	----------

19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額38,351,137百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,665,082百万円、価格変動準備金665,523百万円を積み立てております。

20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」46,329百万円が含まれております。

「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は116百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は177百万円であります。
2. 固定資産等処分益の内訳は、土地等86,053百万円であります。
3. 当連結会計年度にて、土地等に係る固定資産等処分益86,053百万円を計上しておりますが、価格変動準備金繰入額には、これに相当する金額を含めております。
4. 1株当たり当期純利益は174円21銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において206,599株であります。
5. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が755,221百万円含まれております。
6. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が5,124,383百万円含まれております。
7. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ96,174百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	124,111百万円
組替調整額	△10,210百万円
税効果調整前	113,901百万円
税効果額	△31,892百万円
その他有価証券評価差額金	82,009百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△24百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△24百万円
税効果額	6百万円
繰延ヘッジ損益	△17百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△237百万円
組替調整額	△609百万円
税効果調整前	△846百万円
税効果額	235百万円
退職給付に係る調整額	△611百万円
その他の包括利益合計	81,380百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	898,504百万円
現金及び現金同等物	898,504百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	221	—	23	198

(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数であり、それぞれ221千株、198千株であります。

(※2) 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、株式給付信託 (BBT) の給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	40,800	利益剰余金	68.00	平成30年3月31日	平成30年6月19日

(※1) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(※2) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(7) リスク管理債権の状況（連結）

該当する事項はありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,425,821	5,595,880
資本金等	1,490,882	1,554,624
価格変動準備金	788,712	916,743
危険準備金	2,254,027	2,114,348
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	59	60
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	399,297	501,809
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	103	△2,896
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,064	5,218
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	486,674	506,467
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△495
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	840,767	988,803
保険リスク相当額 R_1	153,070	147,403
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	69,104	63,087
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	158,838	150,450
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	631,036	792,075
経営管理リスク相当額 R_4	20,240	23,060
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,290.6 %	1,131.8 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。